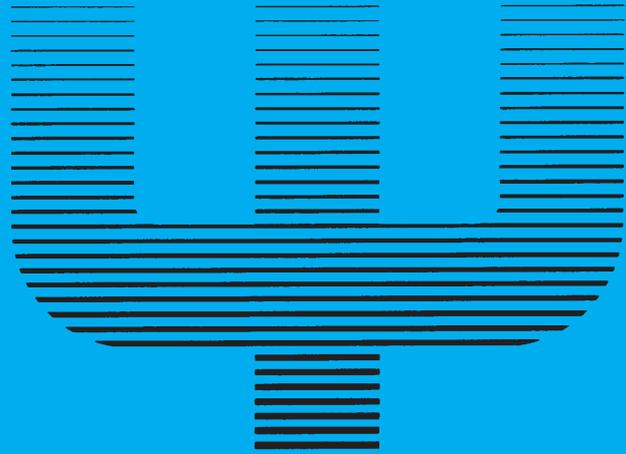


調査研究報告書 No.114
2002



企業内教育訓練の再編と研修技法

— これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究 —

雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

企業内教育訓練の再編と研修技法

— これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究 —

雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

はじめに

近年の技術革新の進展、経済・産業構造の転換、少子・高齢化等により、実施される職業訓練は、内容や対象者が多様化してきている。加えて、訓練に使用する機器のハイテク化や求められる人材ニーズも多様化している。

そこで、職業能力開発の充実のために、これらの変化に対応した的確な訓練を行うことが重要であり、訓練にあたる指導員についても適切な指導技法を用いる必要がある。本研究は、能力開発実施現場での指導技法を調査し、公共の職業訓練において効率的、効果的な訓練の実施に資することを目標としている。

その一端として、公共の職業訓練が企業への就業を目的とすることから、企業が従業員に対して求めるものや企業の行っている能力開発の実態調査と、併せて研修技法について動向調査を行った。

企業においては、従来の全従業員を対象とした底上げ教育から企業に必要な業務を担う人材を育成する選抜教育へのシフトが見られ、また、研修の責任や主体も個人へシフトする傾向となっている。加えて、研修技法においては、ケーススタディ・ケースメソッド・グループ討議などの技法がポイントとなっている。しかし、これらを担当する指導者が少なくなってきた。このような状況で公共の訓練ではどのような仕組みや方法で、これからの職業訓練（能力開発）を提供すべきかが今後の課題である。

本報告が、公共の能力開発施設の指導において能力開発をどのような方法で行うべきか検討する際の基礎データとして活用されれば幸いである。

平成15年3月

職業能力開発総合大学校
能力開発研究センター
所長 池本 喬三

これからの職業訓練に係る指導技法のあり方に関する調査研究
企業作業部会委員

委員（順不同）

谷口 雄治	職業能力開発総合大学校
大木 栄一	日本労働研究機構
平山 正己	日本労働研究機構
江淵 弓浩	株式会社富士総合研究所
上野 隆幸	松本大学

オブザーバー

大橋 敦	生涯職業能力開発促進センター
------	----------------

事務局

白川幸太郎	能力開発研究センター
能美 英生	能力開発研究センター

執筆担当者

大木 栄一	第1章、第2章、第3章、第4章、 第5章、第7章
平山 正己	第6章

目 次

第1章 総論 ―要約と結論―	(大木 栄一)	1
第1節 調査のねらい		3
第2節 人事戦略と教育訓練戦略		3
第3節 教育訓練の体制		6
第4節 階層別・職能別研修の再編		7
第5節 研修技法		10
第6節 通信教育とe-ラーニング		11
第7節 おわりに～簡単なまとめと今後の課題		12
第2章 調査の概要と調査回答企業の概要	(大木 栄一)	15
第1節 調査の概要		17
第2節 調査回答企業の概要		17
第3章 人事戦略と教育訓練戦略	(大木 栄一)	25
第1節 人事戦略		27
第2節 教育訓練戦略		28
第3節 教育訓練資源の配分		33
第4章 教育訓練の体制	(大木 栄一)	37
第1節 教育訓練を担当する専門組織		39
第2節 教育訓練担当者		40
第3節 教育・研修施設の所有状況		42
第4節 研修内容の企画・開発		42
第5節 外部機関への依存程度		43
第5章 階層別・職能別研修の再編	(大木 栄一)	45
第1節 階層別研修の再編		47
第2節 職能別研修の再編		57
第6章 研修技法	(平山 正己)	65
第1節 研修技法とその活用目的との関連		67
第2節 集合研修で使用される研修技法		70

第3節	研修内容見直しに伴う研修技法の見直しの状況	71
第4節	集合研修用教材に関する自社作成の状況	73
第5節	外部講師への依存の状況	74
第7章	通信教育とe-ラーニング (大木 栄一)	77
第1節	通信教育	79
第2節	e-ラーニング	84
参考資料		
	調査票・単純集計結果	89